



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田俊仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊達正治 (TEL) 092-933-6231
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,464	△3.2	447	△23.6	492	△23.6	444	△13.4
29年3月期	12,872	17.9	585	177.5	644	218.7	512	798.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,016百万円(1.0%) 29年3月期 1,006百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	545.39	—	10.3	3.2	3.6
29年3月期	629.53	—	15.3	4.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 60百万円 29年3月期 △11百万円

※当社は、平成29年10月1日を発効日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,357	4,792	31.2	5,884.14
29年3月期	14,867	3,840	25.8	4,715.91

(参考) 自己資本 30年3月期 4,792百万円 29年3月期 3,840百万円

※当社は、平成29年10月1日を発効日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	48	△50	△360	3,050
29年3月期	625	341	△1,005	3,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	65	12.7	1.9
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	65	14.7	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		13.6	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「80円」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	6.2	20	△87.1	30	△79.8	50	△54.2	61.40
通期	13,500	8.4	370	△17.4	430	△12.7	300	△32.5	368.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	897,000株	29年3月期	897,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	82,659株	29年3月期	82,557株
③ 期中平均株式数	30年3月期	814,394株	29年3月期	814,539株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,289	△4.7	271	△40.5	276	△48.9	285	△37.1
29年3月期	10,801	18.9	456	359.8	541	769.1	454	385.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	350.89		—					
29年3月期	557.97		—					

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,094	4,532	32.2	5,565.80
29年3月期	13,755	3,878	28.2	4,761.86

(参考) 自己資本 30年3月期 4,532百万円 29年3月期 3,878百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策により雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、民間設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の3年目の年として、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重要課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスク・フォースを中心に改革を継続推進しております。

これらの取り組みを実施してまいりましたが、前期特需により大幅に増収となった反動減が影響し、当期における当社グループの売上高は、124億6千4百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

損益面では、営業利益4億4千7百万円（前連結会計年度比23.6%減）、経常利益は4億9千2百万円（前連結会計年度比23.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千4百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器はボイラー、ヒーター、浴槽用循環ろ過機給湯システムが堅調に推移しましたが、業務用エコキュートが低調に推移し、売上が減少しました。空調機器はファンコイルユニットが低調に推移しましたが、直暖機器、ヒートポンプ式空調機は堅調に推移し、売上が増加しました。環境機器は電気ヒーター、空気清浄機が低調に推移し、売上が減少しました。また、サーモデバイス機器は熱処理炉が前期特需により大幅に増収となった反動減が影響し、減収となりました。

その結果、当事業の売上高は78億5千2百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造品が堅調に推移しましたが、特殊鋳造品は低調に推移し、売上が減少しました。景観製品は標準高欄、高欄転売が順調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は18億1千2百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービス及び保守契約が順調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は27億9千9百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円増加し、153億5千7百万円となりました。主な要因は、有価証券が2億円、投資有価証券が4億1千2百万円、電子記録債権が1億3千4百万円増加した一方、現金及び預金が3億1千1百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、105億6千5百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加した一方、長期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が増加した一方、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億5千1百万円増加し、47億9千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は4千8百万円（前年同期は6億2千5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億7千1百万円、減価償却費1億8千万円による増加と売上債権1億5千7百万円の増加による減少、法人税等の支払額1億5千7百万円及び仕入債務9千3百万円の減少による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は5千万円（前年同期は3億4千1百万円の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入5億4千万円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出5億4千8百万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は3億6千万円（前年同期は10億5百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の減少2億7千5百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億6千2百万円減少し、30億5千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	20.8	25.6	19.7	25.8	31.2
時価ベースの自己資本比率	11.6	10.9	10.5	11.3	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.4	△13.1	14.2	6.9	83.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	△5.3	5.2	10.6	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は雇用や所得環境の改善が継続していく中で、引き続き緩やかな回復基調が続くものと想定されます。一方で、世界情勢の急激な変化やそれに伴う経済情勢や為替相場の動向により、わが国の景気が下振れするリスクもあります。

このような状況のなか、当社グループでは平成31年度を最終年度とする中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」をさらに追求し、2年以内に安定的に連結売上高120億円以上、連結営業利益率4%以上の必達を目指し、引き続き次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 事業の選択と集中

- ・低収益事業の整理とコア事業への移行とともに、市場縮小製品から高成長製品への移行に取り組みます。
- ・燃烧技術、ヒートポンプ技術、電気ヒーター技術などのコア事業の応用展開と組み合わせによる顧客指向の製品開発に注力し、利益率の確保に取り組みます。
- ・さらなる事業の選択と集中のために、社外の協力を得ながら現状の事業分析を進め、新たな事業戦略を展開します。

2. 差別化新製品の開発

- ・ヒートポンプ技術の応用展開を図り、ヒートポンプ空調機器のラインナップ拡充とCO2ヒートポンプ給湯機の本格市場投入を行います。
- ・燃烧機器の深化を図り、高効率化、低騒音化、低NOx化をさらに追及します。また、ヒートポンプのハイブリッド化など業務用給湯システムの実態に即した製品開発に取り組みます。
- ・電気ヒーター技術の応用展開を図り、半導体分野など新たな市場開拓を推進します。

3. 固定費の最小化

- ・スタッフ部門の少数精鋭化を図るとともに、事業直結以外の経費の削減を行います。
- ・代表取締役社長直轄の構造改革推進部において、基本の徹底（P D C A、5 W 1 H、三現主義、報連相、見える化）によるムリ・ムダ・ムラの排除を含めた全社横断的な改革を推進します。

なお、上記の重点課題の解決と目標達成のため、「Project Skye」のもとに、営業・サービスの顧客接点力強化の「営業・サービス改革」、ヒートポンプ製品開発と事業化の「HP製品開発改革」、昭和生産システムの再構築の「生産改革」、エアハンドリングユニット/ファンコイルユニットの生産省力化の「AHU/FCU省力化」の4つのタスクフォースにより一層注力してまいります。

これからも『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』の社是のもと、全力をつくして業績の向上と安定した収益基盤の確立に邁進していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	3,184
受取手形及び売掛金	3,622	3,645
電子記録債権	228	363
有価証券	—	200
商品及び製品	217	218
仕掛品	888	960
原材料及び貯蔵品	304	308
繰延税金資産	—	100
その他	41	62
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	8,794	9,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	646	728
機械装置及び運搬具（純額）	342	208
土地	1,611	1,411
建設仮勘定	0	1
その他（純額）	114	122
有形固定資産合計	2,715	2,471
無形固定資産	60	71
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	3,238
その他	497	700
貸倒引当金	△26	△164
投資その他の資産合計	3,296	3,774
固定資産合計	6,072	6,317
資産合計	14,867	15,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,691	2,597
短期借入金	3,520	3,725
未払費用	488	483
未払法人税等	121	105
設備関係支払手形	24	7
その他	648	558
流動負債合計	7,494	7,478
固定負債		
長期借入金	805	325
退職給付に係る負債	2,139	2,059
繰延税金負債	212	332
その他	374	369
固定負債合計	3,532	3,087
負債合計	11,027	10,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	1,028	1,407
自己株式	△147	△148
株主資本合計	3,747	4,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	1,009
為替換算調整勘定	74	86
退職給付に係る調整累計額	△556	△429
その他の包括利益累計額合計	93	665
純資産合計	3,840	4,792
負債純資産合計	14,867	15,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,872	12,464
売上原価	9,803	9,490
売上総利益	3,068	2,973
販売費及び一般管理費	2,482	2,525
営業利益	585	447
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	70	75
為替差益	33	—
持分法による投資利益	—	60
その他	29	37
営業外収益合計	145	177
営業外費用		
支払利息	61	52
持分法による投資損失	11	—
為替差損	—	36
控除対象外消費税等	—	14
その他	13	27
営業外費用合計	87	132
経常利益	644	492
特別利益		
固定資産売却益	—	187
特別利益合計	—	187
特別損失		
減損損失	—	208
特別損失合計	—	208
税金等調整前当期純利益	644	471
法人税、住民税及び事業税	131	160
法人税等調整額	—	△133
法人税等合計	131	27
当期純利益	512	444
親会社株主に帰属する当期純利益	512	444

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	512	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	433
退職給付に係る調整額	89	126
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	11
その他の包括利益合計	494	572
包括利益	1,006	1,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006	1,016
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	556	△147	3,276	135	109	△646	△400	2,875
当期変動額										
剰余金の配当			△40		△40					△40
親会社株主に帰属する 当期純利益			512		512					512
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		-		-	-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						439	△35	89	494	494
当期変動額合計	-	-	472	△0	471	439	△35	89	494	965
当期末残高	1,641	1,225	1,028	△147	3,747	575	74	△556	93	3,840

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	1,028	△147	3,747	575	74	△556	93	3,840
当期変動額										
剰余金の配当			△65		△65					△65
親会社株主に帰属する 当期純利益			444		444					444
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						433	11	126	572	572
当期変動額合計	-	0	379	△0	378	433	11	126	572	951
当期末残高	1,641	1,225	1,407	△148	4,126	1,009	86	△429	665	4,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644	471
減価償却費	167	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	20
受取利息及び受取配当金	△82	△79
支払利息	61	52
持分法による投資損益 (△は益)	11	△60
固定資産売却損益 (△は益)	-	△187
減損損失	-	208
売上債権の増減額 (△は増加)	△492	△157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	292	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184	△93
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	△98
その他の資産・負債の増減額	102	△1
その他	3	3
小計	679	177
利息及び配当金の受取額	82	79
利息の支払額	△59	△53
法人税等の支払額	△86	△157
法人税等の還付額	9	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119	△133
定期預金の払戻による収入	130	82
有価証券の償還による収入	400	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△280	△548
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	540
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資有価証券の償還による収入	200	-
その他の支出	△3	△4
その他の収入	14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	-
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△545	△575
配当金の支払額	△40	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
その他	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	△362
現金及び現金同等物の期首残高	3,452	3,413
現金及び現金同等物の期末残高	3,413	3,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。

「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,615	1,684	2,571	12,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	25	107	136
計	8,619	1,710	2,679	13,009
セグメント利益又は損失(△)	577	△99	107	585
セグメント資産	4,961	2,592	1,152	8,706
その他の項目				
減価償却費	113	53	1	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	150	4	341

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,852	1,812	2,799	12,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	27	133	164
計	7,855	1,840	2,932	12,628
セグメント利益又は損失(△)	318	△41	171	447
セグメント資産	5,374	2,625	1,223	9,223
その他の項目				
減価償却費	126	53	0	180
特別損失(減損損失)	—	208	—	208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	179	2	511

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,009	12,628
セグメント間取引消去	△136	△164
連結財務諸表の売上高	12,872	12,464

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	585	447
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益	585	447

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,706	9,223
全社資産(注)	6,161	6,133
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	14,867	15,357

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	167	179	—	—	167	180
特別損失(減損損失)	—	208	—	—	—	208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341	511	30	—	372	511

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,715.91円	5,884.14円
1株当たり当期純利益金額	629.53円	545.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	512	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	512	444
普通株式の期中平均株式数(株)	814,539	814,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動（平成30年6月27日付予定）

(1) 新任予定取締役

村 瀬 廣 記 （現 西部瓦斯株式会社代表取締役副社長執行役員）

(2) 退任予定取締役

永 利 新 一 （現 社外取締役）